

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	カブドットコム証券株式会社
【英訳名】	kabu.com Securities Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 齋藤 正勝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03-3551-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 目瀬 直之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03-3551-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 目瀬 直之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 累計期間	第19期 第3四半期 累計期間	第18期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
営業収益 (百万円)	15,800	18,068	23,828
純営業収益 (百万円)	13,808	15,133	19,041
経常利益 (百万円)	5,331	5,600	7,317
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,657	4,617	6,006
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	7,196	7,196	7,196
発行済株式総数 (株)	338,732,665	338,732,665	338,732,665
純資産額 (百万円)	43,415	43,247	42,902
総資産額 (百万円)	869,740	1,017,641	946,120
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.77	13.85	17.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.77	13.85	17.77
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	12.00
自己資本比率 (%)	5.0	4.2	4.5
自己資本規制比率 (%)	480.6	420.9	402.1

回次	第18期 第3四半期 会計期間	第19期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.67	6.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用対象会社がないため記載しておりません。

4. 自己資本規制比率は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

平成29年4月1日から12月31日までの9か月間（以下、当第3四半期累計期間）の国内株式市場は、バブル経済崩壊後の高値を更新する約26年ぶりの水準まで日経平均株価が上昇しました。期初に18,988円から始まった日経平均株価は、シリアや北朝鮮等の世界的な地政学的リスクの高まりを受け、一時は18,000円前半まで下落して年初来安値を更新しましたが、堅調な企業業績の他、米トランプ政権が法人減税に前向きな姿勢を示したことや仏大統領選で親EUのマクロン氏が勝利したこと等により上昇に転じ、6月には1年7ヶ月ぶりに20,000円を回復しました。7月から9月にかけては、北朝鮮のグアム攻撃計画による地政学リスクの再燃や、米トランプ大統領による法人税の引き下げを柱とした税制改革案打ち出しもありましたが、総じて動きが乏しく20,000円を挟んだボックス圏で推移しました。10月に入ると一転、総選挙で与党が安定多数を上回ったことによる政権基盤の安定の期待等もあり、過去最高を更新する日経平均株価16連騰を記録、11月には一時23,000円を超える水準まで上昇しました。またクリスマス前には米税制改革法案が成立し、世界経済も好調のまま、日経平均株価は2012年12月のアベノミクス開始以降6年連続での上昇となる22,764円で取引を終えました。

このような相場展開の中、当第3四半期累計期間の1日あたり個人株式等売買金額（ETF/REIT含む、以下同様）は1兆2,278億円と、前年同期の1兆894億円から12.7%の増加、前年度の1兆884億円から12.8%の増加となりました。また、当社におきましては、当第3四半期末時点の証券口座数は1,078,176口座（前年同期末1,035,750口座、前年度末1,048,720口座）、信用口座数は144,437口座（前年同期末135,091口座、前年度末138,146口座）となりました。預り資産は2兆4,131億円（前年同期末2兆1,075億円、前年度末2兆1,204億円）と、前年同期末比14.5%増加、前年度末比13.8%増加、信用取引買建玉残高は1,791億円（前年同期末1,356億円、前年度末1,616億円）と、前年同期末比32.0%増加、前年度末比10.8%増加となりました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、特許を取得している各種「自動売買」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当第3四半期は以下のような取り組みを行いました。

- ・新イメージキャラクターに森高千里さんを起用（4月）
- ・auスマートパス向け投資情報配信アプリ「kabu smart for au」リリース（4月）
- ・kabu.study（カブスタディ）第三弾「自分に合った投資信託を見つけよう！」講座をリリース（4月）
- ・画像認識AIと並列ベクトル計算による超高速リアルタイム処理を活用したチャートツール「AlpacaSearch for kabu.com」の提供を開始（5月）
- ・「フィデューシャリー・デューティ基本方針」改定（5月）
- ・人気スクリーニングツール「カブナビ®」がタブレット・MacOSに対応し大幅リニューアル（6月）
- ・動意銘柄発見ツール「リアルタイム株価予測」が複数枚表示に対応！（6月）
- ・当社イメージキャラクター・森高千里さん出演の新TVCM「窓辺」篇 全国放映開始！（6月）
- ・kabuステーション®専用アプリ「kabu STATION for iPhone」リリース（7月）
- ・Fintechスタートアップ「Good Moneyger」とゲーミフィケーションで金融投資教育を推進（7月）
- ・決算短信を高速で自動分析するレポートサービス「xenoFlash for kabu.com」の提供を開始（7月）
- ・2018年3月期の中間配当予想額（1株あたり6円）を決議（8月）
- ・HDI「Webサポート格付け」および「問合せ窓口格付け」で最高評価の「三つ星」を獲得（9月）
- ・配信ニュースのUIを刷新し、投資パフォーマンス向上に役立つ判断材料の提供を拡充（9月）
- ・人気パーチャートレードアプリ「iトレ」のFX版に当社シストレFXのレートを提供（9月）
- ・口座開設専用アプリ『スマート証券口座開設』をリリース（9月）
- ・ホームページのCMS変更に伴いスマートフォン向けUIを刷新（9月）
- ・信託報酬実額シミュレーションツールの提供～投資信託の“コストの見える化”を実現～（9月）

- ・投資信託の基準価額の変動要因分析をシミュレーションできるツールの提供開始（9月）
- ・kabu.com APIとKDDIのIoT技術の連動による「株価連動LEDセンサー」をCEATECに出展（10月）
- ・主要ネット証券初の口座開設アプリ『スマート証券口座開設』が Google Playファイナンス部門新着無料で1位を獲得（10月）
- ・当社お客さまのキャピタルゲイン課税額が過去最高を記録（11月）
- ・クラウドベース音声サービス「Amazon Alexa」に対応する「カブコム for Alexa」提供開始（11月）
- ・スマートフォン専用アプリ「kabu STATION for Android」をリリース（12月）
- ・kabuステーション@にアクティブトレーダー向け「リアルタイム資産評価」をリリース（12月）
- ・じぶん銀行 × カブドットコム証券同時口座開設スタート（12月）
- ・ストレステスト機能を提供するリスク管理ツール「AIデリバティブ」をリリース（12月）

なお、当第3四半期累計期間の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

受入手数料

[委託手数料]

当第3四半期累計期間の委託手数料は6,470百万円と前年同期比8.6%増加となりました。このうち、株式等委託手数料は5,711百万円（前年同期比12.1%増加）、先物取引及びオプション取引の委託手数料は641百万円（前年同期比11.7%減少）となっております。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

当第3四半期累計期間の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は114百万円と前年同期比23.5%減少となりました。このうち、投資信託の販売において101百万円（前年同期比3.7%減少）となっております。

[その他の受入手数料]

当第3四半期累計期間のその他の受入手数料は1,204百万円と前年同期比1.1%減少となりました。このうち、店頭FXに係る手数料収入は291百万円（前年同期比6.2%減少）、投資信託の代行手数料は503百万円（前年同期比10.0%増加）、信用取引関連収入は260百万円（前年同期比0.2%増加）となっております。

受入手数料の商品別の構成比と前年同期比は下表のとおりです。

当第3四半期累計期間の1日当たり株式等個人売買代金が、前年同期比12.7%増加の1兆2,278億円と増加する中、株式等委託手数料は前年同期比で12.1%の増加となりました。投資信託は、預り残高が増加したことにより、手数料収入は前年同期比7.4%の増加となりました。また、市場変動性が低下したことから、先物・オプション取引委託手数料は前年同期比11.7%の減少となり、外国為替証拠金取引の手数料収入は前年同期比12.9%の減少となりました。受入手数料の構成比では、株式の比率が上昇した一方で、先物・オプション、外国為替証拠金取引の比率が低下しました。

決算期	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	比率 (%)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	比率 (%)	前年同期比
株式等(百万円)	5,093	69.5	5,711	73.3	12.1%
株式等約定件数(件)/日	103,686	-	113,852	-	9.8%
株式等約定金額(百万円)/日	94,767	-	107,848	-	13.8%
株式等個人委託市場(二市場) (億円)/日	10,894	-	12,278	-	12.7%
同当社シェア(%)	8.7	-	8.8	-	-
株式等約定単価(千円)	913	-	947	-	3.6%
手数料率(bp)	2.9	-	2.8	-	-
先物・オプション(百万円)	726	9.9	641	8.2	11.7%
投資信託(百万円)	563	7.7	605	7.8	7.4%
外国為替証拠金取引 (店頭、取引所)(百万円)	422	5.8	368	4.7	12.9%
その他(百万円)	520	7.1	460	5.9	11.4%
受入手数料合計(百万円)	7,327	100.0	7,789	100.0	6.3%

(注) (比率)欄の数値は、各期における商品別手数料金額が受入手数料合計に占める比率を表しております。

トレーディング損益

外貨建MMF、外貨建債券及び店頭FX(シストレFX)等に係る当第3四半期累計期間のトレーディング損益は716百万円と前年同期比17.2%減少となりました。

金融収支

当第3四半期末の信用取引買建残高は1,791億円(前年同期末1,356億円)と、前年同期末比32.0%増加となりました。これに伴い、当第3四半期累計期間の金融収益は9,054百万円(前年同期比19.0%増加)、金融費用は2,491百万円(前年同期比25.1%増加)となり、差引の金融収支は6,562百万円(前年同期比16.9%増加)となりました。

当第3四半期累計期間は、二市場信用取引買建残高が前年同期比44.3%の増加となったことに伴い、当社の信用取引買建平均残高も前年同期比15.1%増加となり、金融収支は前年同期比16.9%増加となりました。

決算期	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	前年同期比
金融収益(百万円)	7,607	9,054	19.0%
金融費用(百万円)	1,991	2,491	25.1%
金融収支(百万円)	5,616	6,562	16.9%
金融収支率(%)	382.0	363.3	-
純営業収益(百万円)	13,808	15,133	9.6%
(金融収支が占める比率(%))	40.7	43.4	-
信用取引買建平均残高(億円)(注)	1,479	1,703	15.1%
二市場信用取引買建残高(億円)	20,938	30,213	44.3%
信用取引買建残高シェア(%)	6.1	5.7	-
金融収支/信用買建平均残高比率(注)	3.79	3.85	-

(注) 信用取引買建平均残高とは、信用取引買建残高の前期末残高と当四半期末残高を単純平均した値です。

その他の収支

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に対する当社ソフトウェア利用の許諾、同社が当該ソフトウェアを利用するにあたって必要となる追加開発及び保守に関しまして、その他の売上高507百万円、売上原価442百万円を計上し、差引の収支は64百万円となりました。

販売費・一般管理費

当第3四半期累計期間の販売費・一般管理費は、9,606百万円と前年同期比11.3%増加となりました。主な内訳は、取引関係費4,085百万円（前年同期比9.1%増加）、不動産関係費1,689百万円（前年同期比15.6%増加）、人件費1,131百万円（前年同期比7.8%増加）、事務費735百万円（前年同期比3.0%減少）、減価償却費1,485百万円（前年同期比43.0%増加）です。

システム基盤・経営基盤強化を実施した影響等により、減価償却費や器具・備品費などが増加したこと、TVCMにより広告宣伝費が増加したことなどにより、販売費・一般管理費は前年同期比で11.3%の増加となりました。

また、受入手数料が6.3%増加したものの販売費・一般管理費が11.3%増加したことにより、当第3四半期累計期間の「受入手数料/販売費・一般管理費率」は81.1%、「受入手数料/システム関連費率」は199.2%と前年同期（それぞれ84.9%、224.8%）と比べて低下しております。

決算期	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	前年同期比
受入手数料(百万円)	7,327	7,789	6.3%
販売費・一般管理費(百万円)	8,627	9,606	11.3%
(内、システム関連費)(百万円)(注)	3,259	3,911	20.0%
受入手数料/販売費・一般管理費率(%)	84.9	81.1	-
受入手数料/システム関連費率(%) (注)	224.8	199.2	-

(注) システム関連費は、ネット証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としております。

営業外損益

当第3四半期累計期間の営業外収益は、受取配当金58百万円、投資事業組合運用益15百万円、貸倒引当金戻入額6百万円等により94百万円、営業外費用は、過剰金10百万円、支払手数料9百万円等により21百万円となり、差引で73百万円の利益となりました。

特別損益

当第3四半期累計期間の特別利益は、投資有価証券売却益1,049百万円、金融商品取引責任準備金戻入59百万円により1,108百万円となりました。特別損失の計上はありません。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益が18,068百万円（前年同期比14.4%増加）、純営業収益が15,133百万円（前年同期比9.6%増加）、営業利益が5,526百万円（前年同期比6.7%増加）、経常利益が5,600百万円（前年同期比5.0%増加）、四半期純利益が4,617百万円（前年同期比0.9%減少）となりました。

なお、当第3四半期累計期間における自己資本四半期純利益率（ROE）（年換算）は14.3%と、当社が目標としている20%を下回っておりますが、収益力の増強、経営効率の向上に加え、総還元性向を重視した積極的な株主還元により目標達成を目指してまいります。

決算期	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	前年同期比
四半期純利益(百万円)	4,657	4,617	0.9%
四半期末純資産額(百万円)	43,415	43,247	0.4%
自己資本四半期純利益率(ROE)(%) (注)	14.2	14.3	-

(注) 自己資本四半期純利益率(ROE)は、年換算数値を記載しています。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,332,000,000
計	1,332,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	338,732,665	338,732,665	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	338,732,665	338,732,665	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	338,732,665	-	7,196	-	11,913

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,481,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 333,217,600	3,332,176	-
単元未満株式	普通株式 33,665	-	-
発行済株式総数	338,732,665	-	-
総株主の議決権	-	3,332,176	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3-2	5,481,400	-	5,481,400	1.62
計	-	5,481,400	-	5,481,400	1.62

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）並びに同規則第54条及び第73条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年日本証券業協会自主規制規則）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	56,581	89,735
預託金	513,339	592,619
信用取引資産	281,112	252,135
信用取引貸付金	161,689	179,104
信用取引借証券担保金	119,423	73,031
立替金	197	237
募集等払込金	425	856
短期差入保証金	78,072	65,896
前払費用	287	307
未収収益	2,300	2,237
その他の流動資産	5,591	5,271
流動資産計	937,908	1,009,297
固定資産		
有形固定資産	1,011	1,039
無形固定資産	3,554	3,862
投資その他の資産	3,646	3,441
投資有価証券	2,598	2,668
長期差入保証金	502	430
長期立替金	698	369
繰延税金資産	348	136
その他	170	173
貸倒引当金	671	336
固定資産計	8,211	8,344
資産合計	946,120	1,017,641
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	178,949	115,373
信用取引借入金	44,885	22,703
信用取引貸証券受入金	134,063	92,670
有価証券担保借入金	82,952	90,441
預り金	288,952	374,058
受入保証金	248,395	290,747
短期借入金	79,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000	-
未払金	718	471
未払費用	793	770
未払法人税等	694	739
繰延税金負債	110	17
賞与引当金	-	42
その他の流動負債	992	2,128
流動負債計	883,558	954,793

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
固定負債		
長期借入金	17,500	17,500
固定負債計	17,500	17,500
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,159	2,100
特別法上の準備金計	2,159	2,100
負債合計	903,218	974,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,196	7,196
資本剰余金	11,913	11,913
資本準備金	11,913	11,913
利益剰余金	23,401	24,012
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	23,401	24,012
自己株式	1,781	2,093
株主資本合計	40,730	41,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,156	2,198
評価・換算差額等合計	2,156	2,198
新株予約権	16	19
純資産合計	42,902	43,247
負債・純資産合計	946,120	1,017,641

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益		
受入手数料	7,327	7,789
委託手数料	5,959	6,470
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	149	114
その他の受入手数料	1,218	1,204
トレーディング損益	865	716
金融収益	7,607	9,054
その他の売上高	-	507
営業収益計	15,800	18,068
金融費用	1,991	2,491
売上原価	-	442
純営業収益	13,808	15,133
販売費・一般管理費		
取引関係費	3,743	4,085
人件費	1,050	1,131
不動産関係費	1,461	1,689
事務費	758	735
減価償却費	1,039	1,485
租税公課	278	282
その他	296	196
販売費・一般管理費計	8,627	9,606
営業利益	5,180	5,526
営業外収益	1,186	1,194
営業外費用	235	221
経常利益	5,331	5,600
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	194	59
投資有価証券売却益	1,216	1,049
特別利益計	1,411	1,108
税引前四半期純利益	6,742	6,708
法人税、住民税及び事業税	1,836	1,991
法人税等調整額	248	99
法人税等合計	2,084	2,091
四半期純利益	4,657	4,617

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 営業外収益の内訳

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
受取配当金	100百万円	58百万円
投資事業組合運用益	2	15
貸倒引当金戻入額	66	6
その他	16	13
計	186	94

2 営業外費用の内訳

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
過剰金	- 百万円	10百万円
支払手数料	33	9
その他	1	1
計	35	21

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間にかかる四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る減価償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	1,039百万円	1,485百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	2,029	6	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金
平成28年10月24日 取締役会	普通株式	2,029	6	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月18日 取締役会	普通株式	2,004	6	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金
平成29年10月24日 取締役会	普通株式	1,999	6	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(金融商品関係)

現金・預金が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度(平成29年3月31日)

科目	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金・預金	56,581	56,581	-

当第3四半期会計期間(平成29年12月31日)

科目	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金・預金	89,735	89,735	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ネットによる金融商品取引業及びこれらの付随事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円77銭	13円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,657	4,617
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,657	4,617
普通株式の期中平均株式数(株)	338,234,921	333,267,588
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円77銭	13円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	46,749	71,263
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,999百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月5日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月6日

カブドットコム証券株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸野 勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカブドットコム証券株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第19期事業年度の第3四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カブドットコム証券株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。